

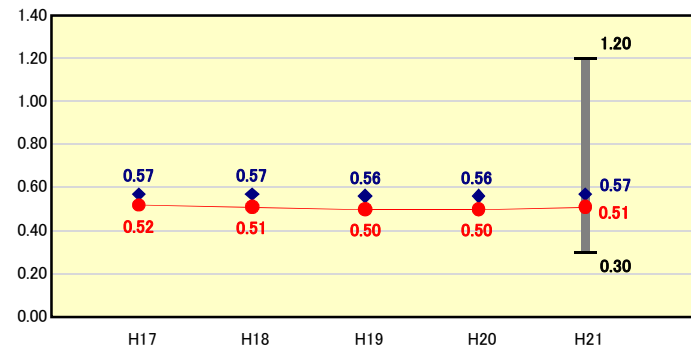
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	245,356 人	(H22.3.31現在)
面積	13.01 km ²	
標準財政規模	67,658,974 千円	
歳入総額	99,834,600 千円	
歳出総額	96,027,072 千円	
実質収支	2,712,780 千円	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値

財政力

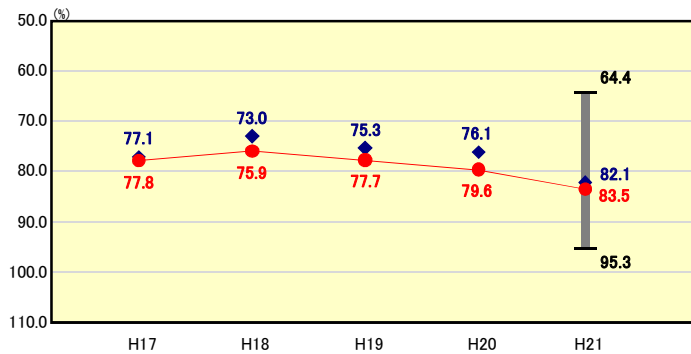
財政力指数 [0.51]



類似団体内順位 12/23
全国市町村平均 0.55
東京都市町村平均 0.84

財政構造の弾力性

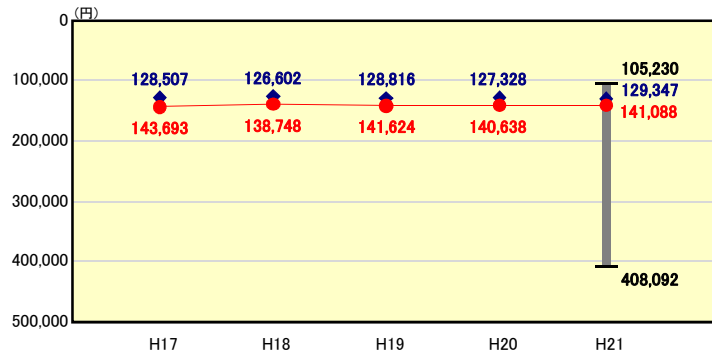
経常収支比率 [83.5%]



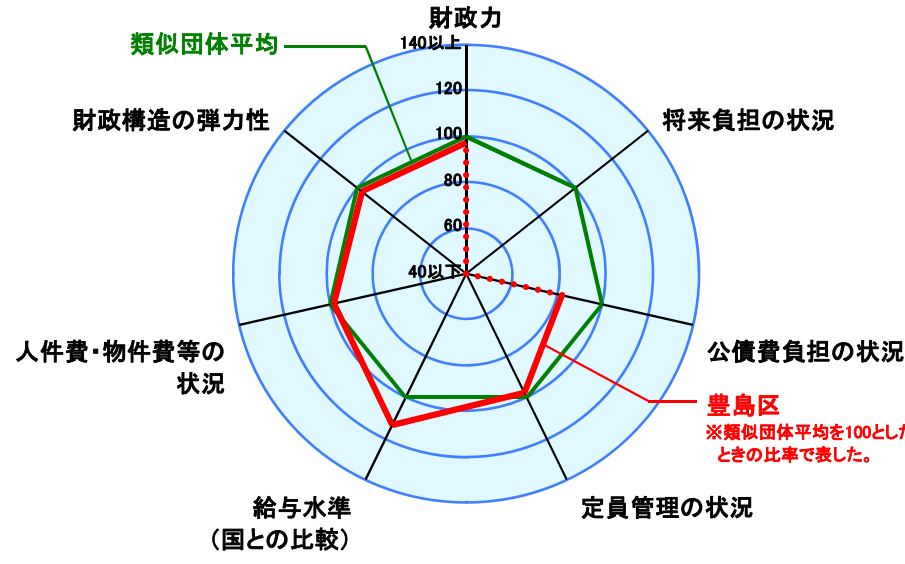
類似団体内順位 15/23
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.2

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,088円]



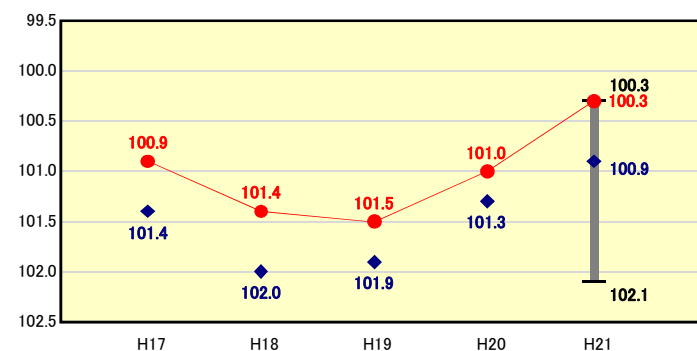
類似団体内順位 12/23
全国市町村平均 115,856
東京都市町村平均 123,072



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

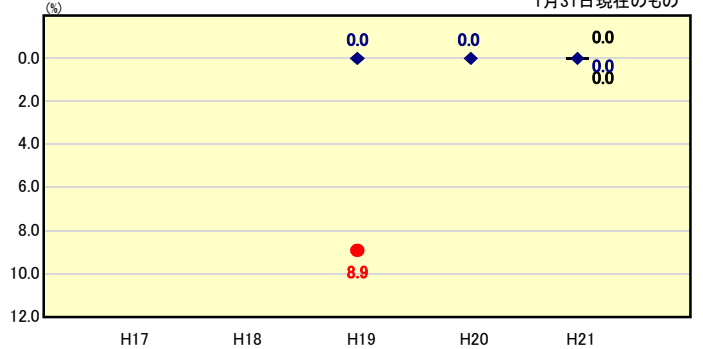
ラスパイレス指数 [100.3]



類似団体内順位 1/23
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

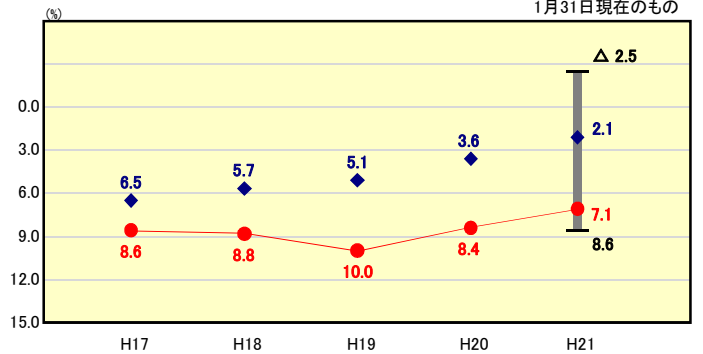
将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/23
全国市町村平均 92.8
東京都市町村平均 0.0

公債費負担の状況

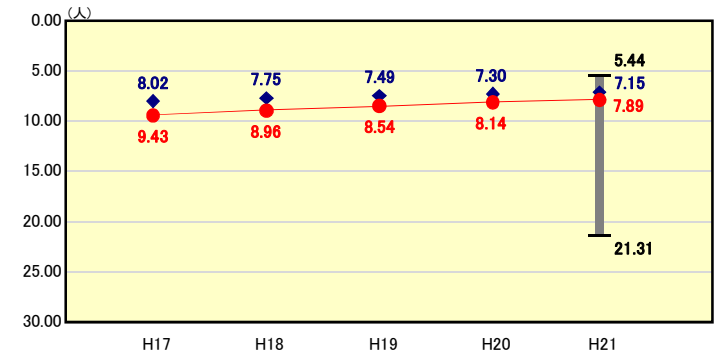
実質公債費比率 [7.1%]



類似団体内順位 21/23
全国市町村平均 11.2
東京都市町村平均 2.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.89人]



類似団体内順位 13/23
全国市町村平均 7.33
東京都市町村平均 6.61

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○ **財政力指数**: 課税人口及び区民税ともに最近6年間連続した伸びを見せており、財政力指数は前年度より0.01ポイント上昇しているものの、生活保護費をはじめとする扶助費の増や22年度以降の区民税収入の減により、今後の指数の悪化が見込まれる。また、類似団体平均を下回る状態が続いていることから、引き続き、負債総額の縮減や人件費の抑制、公共施設の再構築などの構造改革に取り組み、スリムで効率的な行政経営を目指す。

○ **経常収支比率**: 生活保護受給世帯の増加等に伴う扶助費の増加や、特別区財政調整交付金の大幅な減により、比率は三年連続で上昇し、83.5%と類似団体平均を上回っている。今後も計画的な職員定数の削減や事務事業の効率化などを進めることにより、経常的業務にかかる経費の抑制を図っていく。

○ **ラスパイレス指数**: 昨年と比べ0.7ポイント減少したが、職員構成の偏度や国との地域手当率の相違等により、国の水準より0.3ポイント高くなっている。しかし、地域手当の支給率を用いて補正した同指数は99.5であり、給与構造改革の制度完成に向けた今後の変動要素を勘案すると、実質的な水準は、比較的低いものと考えられる。今後も、給料表の構造の見直しや業績に連動する昇給制度の厳格な運用などにより、同指数の低下を図る。

○ **実質公債費比率**: 公債費は、人口一人当たりの決算額では類似団体を77.1%も上回っており、これまでに発債した起債の償還が重くのしかかっている。そのため、類似団体平均の2.1を大きく上回る7.1となっている。今後も、新規発債の抑制に努めるとともに、土地開発公社分割償還金の繰上償還を積極的に進めることで類似団体平均の水準まで低下させていく。

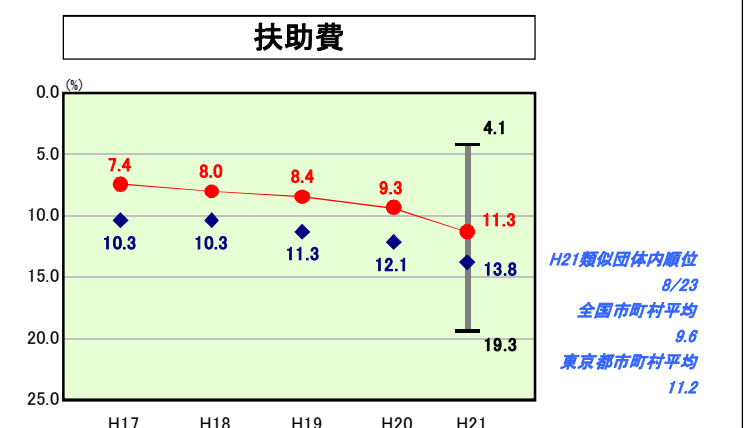
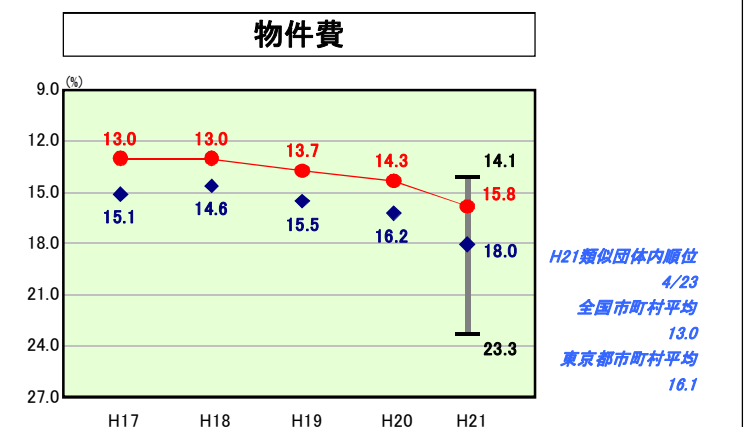
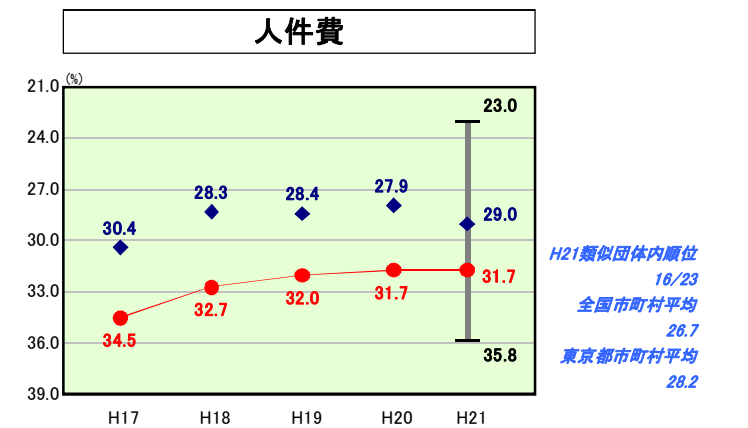
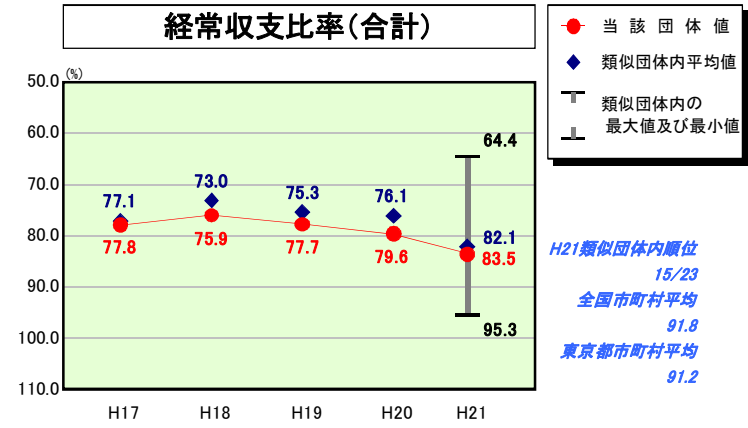
○ **将来負担比率**: 平成19年度は類似団体平均を大きく上回っていたが、地方債の新規発行を抑制したこと、土地開発公社に対する分割償還金を積極的に繰上げ償還したことにより、平成20年度から類似団体と同様に将来負担比率を0.0にすることができた。今後も、後世への負担を残さないよう、財政の健全化を図っていく。

○ **人口1,000人当たり職員数**: 平成5年4月のピーク時職員数3,098人から平成21年4月には2,104人と994人(32.1%)を削減してきたものの、人口1,000人あたり職員数は類似団体の平均を上回っており、更なる削減が必要である。今後、職員の年齢構成バランス等を考慮し、計画的に採用を行うとともに、民間委託等の外部化や事務の効率化を更に進める。

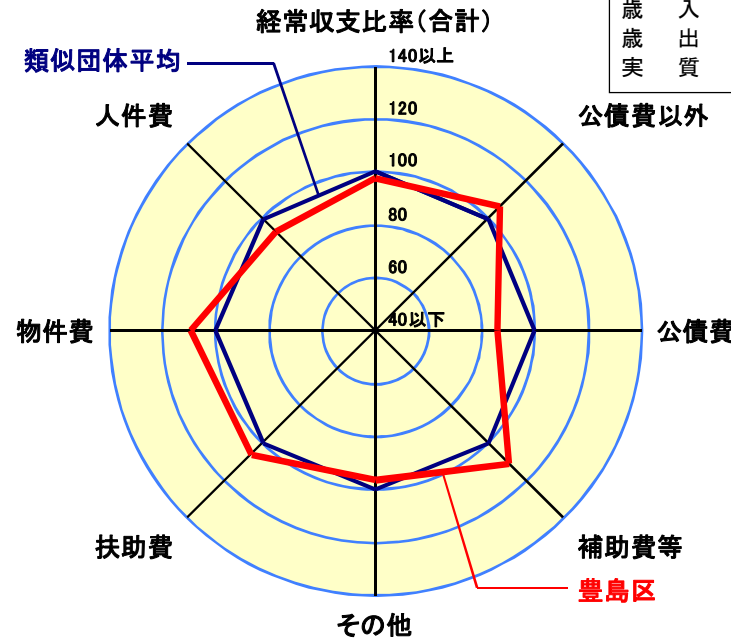
○ **人口1人当たり人件費・物件費等決算額**: 人件費、物件費及び維持補修費の合計額に対する人口1人当たり金額が類似団体平均を上回っている要因として、人件費が割高になっていることがあげられる。目的別にみると、総務関係と民生関係において類似団体を上回っている。これは区民施設や保育園が主な要因として挙げられる。施設の運営にあたっては引き続き、民営化や指定管理者制度を導入することで職員人件費をはじめとする施設運営費の低減を図っていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	245,356人(H22.3.31現在)
面積	13.01km ²
標準財政規模	67,658,974千円
歳入総額	99,834,600千円
歳出総額	96,027,072千円
実質収支	2,712,780千円



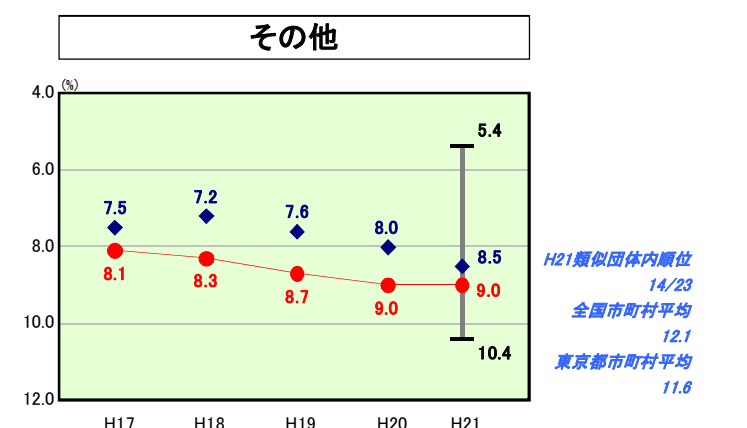
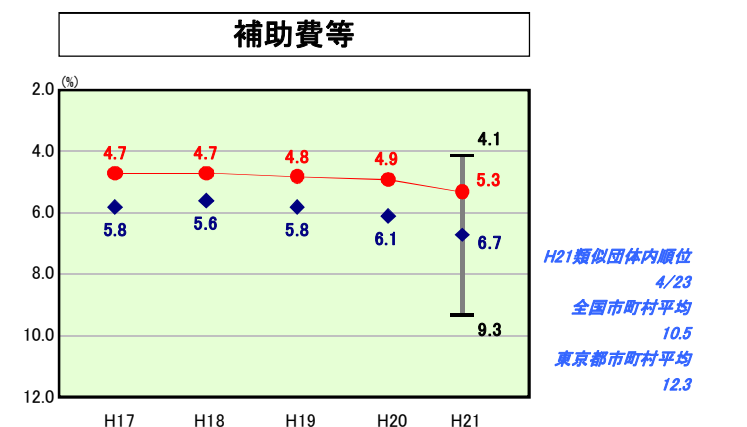
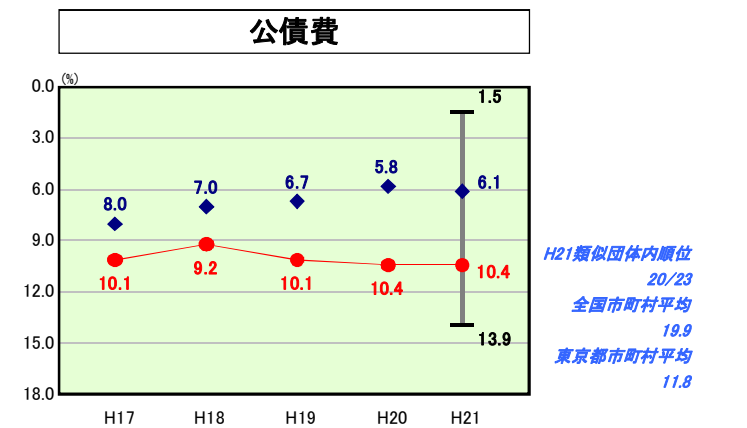
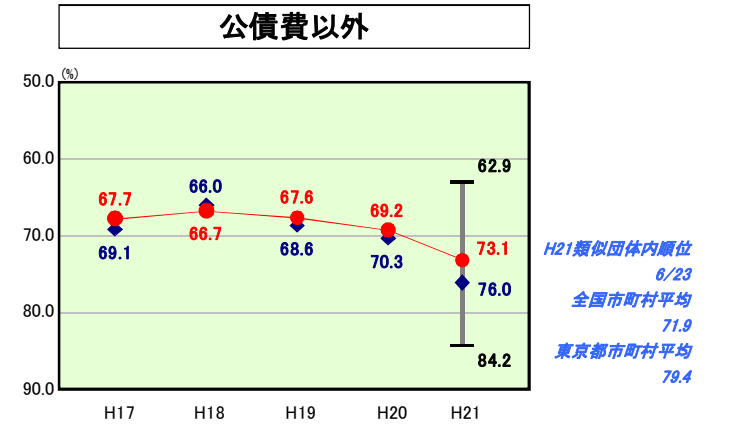
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○ **人件費**: 人件費の割合は前年度と同割合であり、依然として類似団体平均を上回っている。ラスパイレズ指数は類似団体平均を下回っているが、人口1,000人当たりの職員数は7.89人と類似団体平均を0.74人も上回っている。目的別では、総務関係と民生関係において、類似団体平均を上回っているのが特徴である。これは従来、区民施設や福祉施設の運営を直営で行ってきたために、人件費総額が高くなっていることが主な要因として考えられる。職員定数適正化計画の実施に加え、業務の民間委託化など、今後も引き続き人件費関係経費全体について抑制に努めていく。

○ **公債費**: 公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を77.1%も上回っている。これは、過去の施設建設の拡大による起債の大量発行に加え、平成6年度以降の減税・減収補てん債の発行に伴う償還がピークに入っていることや、土地開発公社に対する分割償還金が類似団体において当区のみ残っていることが要因として挙げられる。今後は、新規発行債の計画的抑制を図るとともに、土地開発公社への繰上償還を積極的に進めていくことで公債費及び公債費に準ずる費用の減少に努めていく。

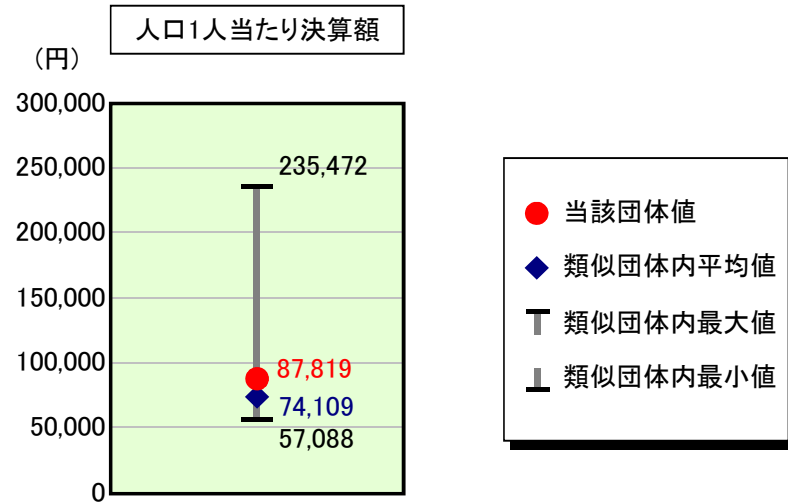
○ **普通建設事業費**: 平成17～19年度の3か年については、普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を大幅に上回っていたが、平成20・21年度は類似団体平均に近い数値となった。この要因としては、東池袋地区における舞台芸術交流センター及び新中央図書館の整備が終了したことが挙げられる。本区における普通建設事業費は東池袋四丁目地区市街地再開発事業や土地開発公社長期債務の繰上げ償還の実施により、比較的高い水準が続いており、依然として類似団体平均を上回っていることから、今後も財政規模に見合った投資的事業の配分について、より一層の計画的な管理に努めていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 豊島区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



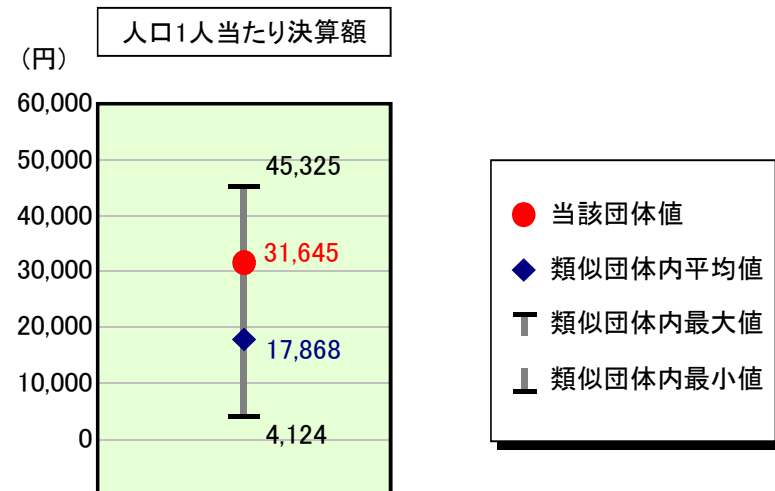
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	21,573,470	87,927	75,442	16.5
賃金(物件費)	680,436	2,773	1,130	145.4
一部事務組合負担金(補助費等)	428,014	1,744	1,455	19.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	952,612	3,883	2,677	45.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	244,238	995	1,457	▲ 31.7
▲退職金	▲ 2,331,929	▲ 9,504	▲ 8,053	18.0
合計	21,546,841	87,819	74,109	18.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.89	7.15	0.74
ラスパイレス指数	100.3	100.9	▲ 0.6

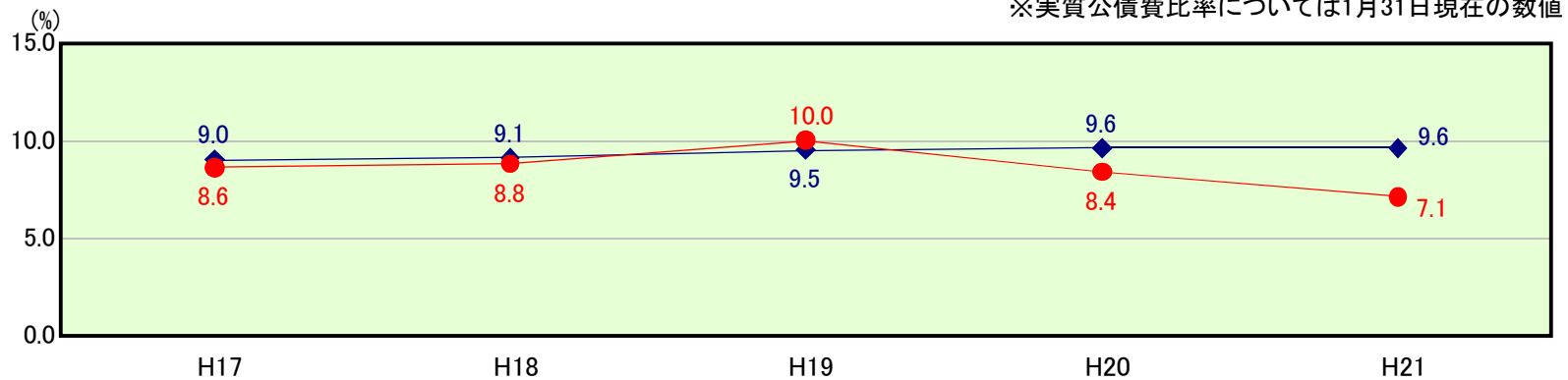
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,939,612	24,208	13,499	79.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	232,963	949	351	170.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	30	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	332,872	1,357	1,258	7.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,258,893	5,131	2,744	87.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 15	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	7,764,340	31,645	17,868	77.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

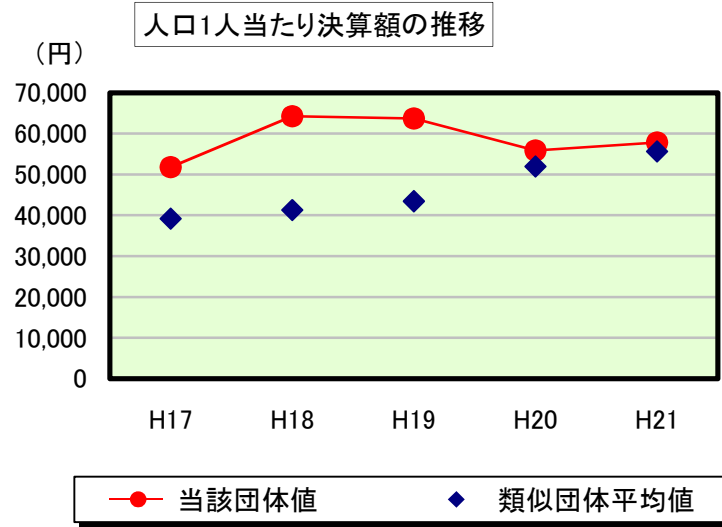


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 豊島区

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	12,358,693	51,762	48.0	39,181	23.1	24.9
うち単独分	7,019,194	29,398	13.8	30,032	29.7	▲ 15.9
H18	15,500,345	64,254	24.1	41,288	5.4	18.7
うち単独分	8,396,523	34,807	18.4	28,024	▲ 6.7	25.1
H19	15,445,643	63,672	▲ 0.9	43,449	5.2	▲ 6.1
うち単独分	11,789,215	48,599	39.6	30,214	7.8	31.8
H20	13,647,864	55,871	▲ 12.3	51,948	19.6	▲ 31.9
うち単独分	10,610,988	43,439	▲ 10.6	38,080	26.0	▲ 36.6
H21	14,189,832	57,834	3.5	55,625	7.1	▲ 3.6
うち単独分	8,806,179	35,891	▲ 17.4	37,732	▲ 0.9	▲ 16.5
過去5年間平均	14,228,475	58,679	12.5	46,298	12.1	0.4
うち単独分	9,324,420	38,427	8.8	32,816	11.2	▲ 2.4

人件費関係比較データ

東京都 豊島区

①人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.89	7.15	0.74	7.33	0.56
ラスパイレズ指数	100.3	100.9	▲0.6	96.1	4.2

②人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	387,819	1,581	1,158	36.5	1,645	▲3.9
委員等報酬	1,253,466	5,109	5,248	▲2.6	3,424	49.2
市町村長等特別職の給与	63,952	261	193	35.2	486	▲46.3
職員給	14,449,074	58,890	50,365	16.9	46,964	25.4
基本給	9,814,809	40,002	34,228	16.9	31,176	28.3
給料	8,280,940	33,751	28,879	16.9	28,715	17.5
扶養手当	150,891	615	523	17.6	885	▲30.5
地域手当	1,382,978	5,637	4,827	16.8	1,576	257.7
その他の手当	4,634,265	18,888	16,132	17.1	15,732	20.1
住居手当	122,335	499	451	10.6	519	▲3.9
通勤手当	258,917	1,055	895	17.9	592	78.2
単身赴任手当	-	-	1	-	2	-
特殊勤務手当	28,124	115	115	0.0	155	▲25.8
時間外勤務手当	522,797	2,131	1,858	14.7	1,782	19.6
宿日直手当	2,897	12	10	20.0	20	▲40.0
管理職員特別勤務手当	2,601	11	5	120.0	10	10.0
休日勤務手当	58,035	237	257	▲7.8	265	▲10.6
管理職手当	99,586	406	306	32.7	674	▲39.8
期末勤勉手当	3,499,877	14,264	12,099	17.9	11,346	25.7
寒冷地手当	-	-	0	-	75	-
児童手当	32,603	133	109	22.0	195	▲31.8
その他	6,493	26	28	▲7.1	97	▲73.2
臨時職員給与	-	-	5	-	55	-
地方公務員共済組合等負担金	2,634,933	10,739	9,243	16.2	9,297	15.5
退職金	2,331,929	9,504	8,053	18.0	8,744	8.7
退職手当	2,331,929	9,504	8,053	18.0	6,019	57.9
退職手当組合負担金	-	-	-	-	2,725	-
恩給及び退職年金	-	-	-	-	29	-
災害補償費	22,176	90	70	28.6	81	11.1
地方公務員災害補償基金負担金	21,684	88	67	31.3	68	29.4
その他	492	2	3	▲33.3	13	▲84.6
職員互助会補助金	46,411	189	109	73.4	69	173.9
その他	383,710	1,564	1,004	55.8	361	333.2
人件費合計	21,573,470	87,927	75,442	16.5	71,099	23.7
事業費支弁に係る職員の人件費	244,238	995	1,457	▲31.7	1,503	▲33.8
普通建設事業費	244,238	995	1,457	▲31.7	1,485	▲33.0
災害復旧事業費	-	-	-	-	16	-
失業対策事業費	-	-	-	-	1	-
物件費	680,436	2,773	1,130	145.4	3,446	▲19.5
補助費等	428,014	1,744	1,455	19.9	3,808	▲54.2
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	-	-	1,067	-
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	-	-	13	-
繰出金	952,612	3,883	2,677	45.1	2,588	50.0
人件費関係合計	23,878,770	97,323	82,161	18.5	83,524	16.5
職員給の目的別内訳	14,449,074	58,890	50,365	16.9	46,964	25.4
議会関係	111,406	454	320	41.9	467	▲2.8
総務関係	2,747,053	11,196	8,415	33.0	8,970	24.8
税務関係	552,384	2,251	1,656	35.9	2,526	▲10.9
民生関係	5,828,616	23,756	19,304	23.1	9,699	144.9
衛生関係	1,882,388	7,672	7,468	2.7	5,414	41.7
労働関係	8,303	34	51	▲33.3	55	▲38.2
農林水産業関係	-	-	40	-	1,519	-
商工関係	194,876	794	553	43.6	847	▲6.3
土木関係	1,610,396	6,564	4,555	44.1	4,082	60.8
消防関係	81,989	334	318	5.0	5,053	▲93.4
教育関係	1,431,663	5,835	7,686	▲24.1	8,331	▲30.0